

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 村野 慎之介 (TEL) 03-6452-4523
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,313	—	37	△77.6	50	△64.2	19	△76.7
2021年12月期第1四半期	1,085	—	168	—	140	—	81	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 19百万円(△76.7%) 2021年12月期第1四半期 81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	3.85	3.85
2021年12月期第1四半期	16.56	16.52

(注) 1. 2020年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,934	1,153	29.3
2021年12月期	4,004	1,134	28.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,153百万円 2021年12月期 1,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	—	470	1.0	450	6.1	230	13.6	45.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用となるため、上記の業績予想は当該基準を適用した後の数字となります。当該基準適用前である2021年12月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	4,939,205株	2021年12月期	4,939,205株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	99株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	4,939,106株	2021年12月期1Q	4,938,369株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大にともなうまん延防止等重点措置の発令による経済活動の制限や、ウクライナ情勢の緊迫化により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して成長を続けております。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画広告やソーシャル広告が成長を後押ししたことで前年比22.8%増の2兆1,571億円となっております。^(※1)

このような事業環境の中で、当社グループは経営理念として『Digital Well-Being』を掲げ、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリッドを目指し、事業創造と戦略投資の推進によるポートフォリオの拡大と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

デジタルを通して安らぎを提供できるサービスとして、「楽しむ-Enjoy-」「繋げる-Connect-」「体験する-Experience-」の3つのカテゴリをもとに、インターネットメディア事業、プラットフォーム事業、インターネット広告事業及び新規事業にて事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、プラットフォーム事業にて株式会社ティファレットが運営する電話占い「カリス」が堅調に推移するものの、インターネットメディア事業にて昨年度に大ヒットを記録した「Save them all」等の既存タイトルの売上高が減少いたしました。また、海外領域の更なる拡大のために東アジアに向けてアプリの提供を本格的に開始したことと、新たなジャンルとしてPlay-to-Earn^(※2)領域にて、懸賞アプリを始めとする国内向けのインセンティブゲームのプロモーションを強化したことで、開発費及び広告出稿費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における売上高は13億13百万円、営業利益は37百万円(前年同期比77.6%減)、経常利益は50百万円(同64.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(同76.7%減)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は1億16百万円(同32.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、影響の生じる売上高について前年同期比は記載しておりません。

出所 (※1) 株式会社電通「2021年 日本の広告費」、株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

(※2) Play-to-Earnとは、ゲームをプレイすることで、ユーザーがアプリ内通貨などのインセンティブを得られる形式のゲームです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

インターネットメディア事業では、主にスマートフォン向けの無料のカジュアルゲームアプリとハイパーカジュアルゲームアプリを企画・開発し、アプリ内の広告に対してユーザーのクリック数等に応じた広告収入を得る事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年度に大ヒットを記録した「Save them all」等の既存タイトルの売上高が減少傾向にあるものの、新規タイトルである「shoot'em all」が収益貢献を開始しております。また、海外領域のさらなる拡大として台湾、香港、韓国を中心とした東アジアへのアプリの提供を本格的に開始いたしました。ゲーム以外の新ジャンルの開拓として、懸賞アプリをはじめとするインセンティブゲームの開発と、積極的なプロモーションを行ったため、開発費及び広告出稿費が増加しました。

重要指標である運用本数^(※3)は336本(前年同期比24.4%増)となり、ヒットタイトルの創出に尽力しております。運用本数拡大のためのエンジニア数は17人(同5名増)となり、引き続き開発体制を強化してまいります。

以上の結果、売上高は8億20百万円(前年同期比20.8%減)、セグメント利益は1億13百万円(同55.8%減)と

なりました。

(※3) 運用本数とは、広告出稿による運用をともなう国内及び海外のスマートフォンアプリの1月当たりの平均本数としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業は、株式会社ティファレトにて恋愛・仕事・健康等の様々な悩みを抱えるユーザーと、経験豊かな鑑定師をマッチングし、電話を通じた鑑定を行う電話占い「カリス」を運営する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、電話占い「カリス」が引き続き堅調に推移いたしました。昨年度から取り組んでいたマーケティング体制の強化により、新規会員獲得のためのCPA（顧客獲得単価）の改善と、SEO対策による自然流入会員の獲得を行う事で収益性の向上に繋げております。また、鑑定師の雑誌企画やTVへ積極的な出演、Facebookを始めとする新たな広告媒体への広告出稿等、「カリス」の認知度向上のためのプロモーションに取り組んでおります。

重要指標である当第1四半期連結累計期間における電話占いの鑑定回数は、63千回となりました。引き続きプロモーション活動を強化することで、既存会員の再訪の促進及び新規会員の獲得による売上高の最大化を図ってまいります。

以上の結果、売上高は4億25百万円、セグメント利益は55百万円、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は1億29百万円となりました。

なお、プラットフォーム事業につきましては前第2四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比については記載していません。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業は、インターネット広告領域において、アドテクノロジーを活用したアフィリエイト広告と、運用型広告、SEOによる広告主の課題解決を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、有望なアフィリエイトとの関係性の強化による提携ネットワークの拡大と、利益率の向上のための自社メディアを中心とした広告商品の開発の取り組みを強化しており、新規広告商品の開発費と人件費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は63百万円、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントではありますが、投資事業、スキルオン事業、ソリューションセールス事業、新規事業開発等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主な売上高は、スキルオン事業のオンラインフィットネスサービスと、ソリューションセールス事業のOA機器の販売代理によるものです。

新規事業としては、2022年4月よりフォロワー数155万を抱える筋トレ系インフルエンサーのTestosterone氏が監修する「OWN.」をリリースいたしました。「OWN.」は動画でのトレーニング要素に加え、画像認識による食事の自動解析、体重管理や摂取カロリー計算機能を追加したヘルステックサービスです。今後は自社開発のプロテイン等のEC販売も予定しており、ユーザーのニーズに沿った機能の追加を行ってまいります。

また、当社グループは2022年4月26日に株式会社ANAPと共同で、アパレル商品を中心に扱うライブコマース事業を行うための合弁会社「株式会社ピーカン」を設立いたしました。現在開発中のライブコマースプラットフォーム「ピーカンライブ」にて、インフルエンサーによるアパレル商品のライブ配信という新たな販売チャネルを確立することで、収益の最大化を目指してまいります。

また、当社グループは更なる事業ポートフォリオの拡大の取り組みとして、メタバース事業及びデジタルサイネージ事業へ参入し、その事業を推進するための新会社を設立する予定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「メタバース事業及びデジタルサイネージ事業への参入と新会社設立予定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、売上高は4百万円、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が39億34百万円（前期末比1.8%減）、負債が27億80百万円（同3.1%減）、純資産は11億53百万円（同1.7%増）となりました。

資産の主な減少要因は、償却により無形固定資産が67百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、長期借入金62百万円及び繰延税金負債17百万円が減少したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後も業績に与える影響を注視し、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,052	840,067
売掛金	636,132	655,366
その他	88,033	136,198
貸倒引当金	△2,215	△4,726
流動資産合計	1,628,002	1,626,906
固定資産		
有形固定資産	76,464	74,056
無形固定資産		
のれん	751,782	729,001
商標権	813,482	795,405
顧客関連資産	557,436	524,645
その他	55,296	61,140
無形固定資産合計	2,177,997	2,110,193
投資その他の資産	121,947	122,972
固定資産合計	2,376,409	2,307,221
資産合計	4,004,412	3,934,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,886	83,564
未払金	361,463	335,222
未払法人税等	81,353	52,321
預り金	13,232	22,287
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
賞与引当金	—	1,800
ポイント引当金	2,296	1,906
その他	21,906	56,847
流動負債合計	813,139	803,951
固定負債		
長期借入金	1,562,500	1,500,000
資産除去債務	20,089	20,094
繰延税金負債	474,248	456,607
固定負債合計	2,056,838	1,976,701
負債合計	2,869,977	2,780,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,573	471,573
資本剰余金	298	298
利益剰余金	662,735	681,775
自己株式	△171	△171
株主資本合計	1,134,435	1,153,475
純資産合計	1,134,435	1,153,475
負債純資産合計	4,004,412	3,934,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,085,699	1,313,336
売上原価	32,752	196,048
売上総利益	1,052,947	1,117,287
販売費及び一般管理費	884,367	1,079,585
営業利益	168,579	37,702
営業外収益		
受取利息	8	15
持分法による投資利益	1,974	—
為替差益	29,458	17,792
その他	102	248
営業外収益合計	31,542	18,056
営業外費用		
支払利息	58	4,692
借入手数料	60,003	295
持分法による投資損失	—	690
営業外費用合計	60,061	5,679
経常利益	140,060	50,080
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	268	—
特別損失合計	268	—
税金等調整前四半期純利益	139,792	50,080
法人税、住民税及び事業税	52,421	53,097
法人税等調整額	5,586	△22,056
法人税等合計	58,008	31,040
四半期純利益	81,783	19,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,783	19,039

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	81,783	19,039
四半期包括利益	81,783	19,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,783	19,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりインターネット広告事業の一部につきまして、従来は代理人取引として契約総額から売上原価を控除する純額で収益を認識する方法によっていましたが、本人取引として総額で収益を認識する方法に変更しております。また、ソリューションセールス事業の一部につきまして、従来は本人取引として総額で収益を認識していましたが、代理人取引として売上原価を収益から控除する純額で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,635千円増加しておりますが、売上原価も同様に31,635千円増加し、販売費及び一般管理費への影響はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラットフォーム 事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,701	—	43,703	1,079,404	6,294	—	1,085,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,035,701	—	43,703	1,079,404	6,294	—	1,085,699
セグメント利益又は損失(△)	257,918	—	16,722	274,640	△19,888	△86,172	168,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、スキルオン事業、ソリューション事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,172千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラットフォーム 事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	820,038	425,383	63,929	1,309,352	1,667	△427	1,310,592
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	2,744	—	2,744
顧客との契約から生じる収益	820,038	425,383	63,929	1,309,352	4,411	△427	1,313,336
外部顧客への売上高	820,038	425,383	63,502	1,308,924	4,411	—	1,313,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	427	427	—	△427	—
計	820,038	425,383	63,929	1,309,352	4,411	△427	1,313,336
セグメント利益又は損失(△)	113,887	55,576	△5,865	163,598	△32,805	△93,090	37,702

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、スキルオン事業、ソリューション事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,090千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「インターネット広告事業」の売上高は32,011千円増加、「その他事業」の売上高は376千円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失への影響はありません。

(報告セグメントの名称の変更)

前連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アプリ事業」を「インターネットメディア事業」に、「広告代理事業」を「インターネット広告事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については名称変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の設立)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、子会社(株式会社ピーカン)を設立いたしました。

また、本日開催の取締役会において、子会社2社(株式会社METAVVERSE A CLUB、株式会社Digital Vision Industries)を設立する事を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループは、経営理念に『Digital Well-Being』を掲げ、これを“デジタルを通して得られる安らぎ”と定義し、「楽しむ-Enjoyer」「繋げる-Connect」「体験する-Experience」という3つのカテゴリのもと、既存事業の拡大と新規事業開発へ取り組み、事業ポートフォリオの拡大を推進しております。

新規事業の取り組みとして、インフルエンサーによるアパレル商品のライブ配信という新たな販売チャネルの確立と、ユーザーによりリアルに近い購買体験が可能なライブコマースプラットフォームを提供することを目的として、株式会社ANAP(本社:東京都港区、代表取締役社長:家高 利康 証券コード:3189)と共同で合弁会社「株式会社ピーカン」を設立いたしました。

また、本日開催の取締役会において、メタバース事業及びデジタルサイネージ事業への参入と、その事業推進を目的とした新会社を設立することを決議いたしました。

メタバース事業については、当社グループが展開するハイパーカジュアルゲームアプリや、電話占い「カリス」、ヘルステックサービス「OWN.」等の自社コンテンツに対して、従来のスマートフォンという枠を越えたメタバースへと変換することで、当社グループ独自の経済圏を確立したいと考えております。

デジタルサイネージ事業については、従来の看板広告に対して、Web広告のような細かい設定やターゲットを絞った広告配信が可能なデジタルサイネージ広告にリプレースすることで、広告主に効率の良い広告配信と効果測定を提供いたします。この取り組みを進めることで、広告枠を集約し、デジタルサイネージに特化したアドネットワークの構築を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称: 株式会社ピーカン

(2) 所在地: 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー15階

(3) 事業内容: アパレル商品を中心に扱うライブコマース事業

(4) 資本金: 20百万円

(5) 設立: 2022年4月26日

(6) 出資比率: 株式会社ティファレット(当社連結子会社) 70% 株式会社ANAP 30%

(1) 名称: 株式会社METAVVERSE A CLUB

(2) 所在地: 未定

(3) 事業内容: メタバース等の仮想空間に関する事業全般

(4) 資本金: 5百万円

(5) 設立: 2022年6月(予定)

(6) 出資比率: 当社 100%

(1) 名称: 株式会社Digital Vision Industries

(2) 所在地: 未定

(3) 事業内容: デジタルサイネージに関する事業全般

(4) 資本金: 5百万円

(5) 設立: 2022年6月(予定)

(6) 出資比率: 当社 100%

3. 今後の見通し

本件が当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。